

吹田市バリアフリーマスタープラン
及び基本構想ほか策定委託業務
特記仕様書

1 総則

本業務の履行にあたっては、本特記仕様書、「設計業務共通仕様書(平成28年4月吹田市土木部)」並びに関係法令に基づくものとする。

2 目的

吹田市においては、平成15年(2003年)4月に第1段階として江坂・山田・吹田・豊津地区の基本構想策定以後、平成18年3月に桃山台地区、平成18年12月に千里山・関大前、南千里地区を当時の交通バリアフリー法に対応した形で基本構想を策定している。その後、平成18年12月に法改正があり、交通バリアフリー法は、建築物のバリアフリー化を促進するハートビル法と統合し、バリアフリー法と改められ、主にこれまで駅舎と生活関連施設を結ぶ経路のバリアフリー化を促進する方針であったことに加え、生活関連施設間を結ぶ経路もバリアフリー化の対象になり、平成20年3月に岸部、北千里、万博公園地区、平成30年3月に南吹田地区、の基本構想を改められたバリアフリー法に対応した形で策定している。また、平成30年の法改正により、マスタープラン策定の努力義務化、令和2年の改正では、既存の基本構想見直しの努力義務の追加等、現況に沿った見直しが求められている。

よって、本市においてもマスタープランの策定及び既存の基本構想の見直し・既存地区以外を含めた基本構想及び道路特定事業計画の策定を行う。

3 業務概要

業務名 : 吹田市バリアフリーマスタープラン及び基本構想ほか策定委託業務

業務場所 : 吹田市内一円

業務期間 : 契約締結日から令和9年3月31日まで

4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

5 秘密の保持

受注者は、業務上知り得た事項については、他に漏らしてはならない。また、調査結果についても発注者の承諾なく貸与・公表・使用してはならない。

6 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

7 資料の貸与

受注者は、業務を実施するために必要とする関係書類等について、発注者から貸与を受けるものとする。なお、貸与された図面及び資料等が業務上不要となった場合は、ただちに返還しなければならない。

8 工程管理

本業務を履行するにあたり、受注者は工程表に基づき適切な工程管理を行うことはもとより、発注者の指示を受けて常に密なる連絡をとり、作業の進捗状況を報告するものとする。

9 成果品の帰属

本業務における成果品は、すべて発注者に帰属するものとし、受注者は発注者の許可なく使用してはならない。

10 業務内容

(1) 既存の基本構想及び道路特定事業計画の見直し

ア 施設調査（既存10地区）

既存の重点整備地区内の生活関連施設の現状を調査する。

イ 生活関連施設・生活関連経路の選定

生活関連施設・生活関連経路の必要に応じた追加・見直しについて案を作成する。
また、不要な準生活関連経路については削除案を作成する。

ウ 障害当事者団体へのヒアリング実施支援（1回程度）

障害当事者団体へのヒアリング実施を支援する。（出席、資料作成、意見集約等）

エ 基本構想策定会議の開催支援（2回程度）

行政、公共交通事業者、警察、公募市民及び学識経験者で構成する基本構想策定会議の開催を支援する。（会議の出席、資料の作成、議事録の作成等）

オ 特定事業内容の検討

重点整備地区内の生活関連経路等の整備について、移動等円滑化基準に沿った整備案を作成する。また、特定事業内容（道路、公共交通、交通安全、その他事業）を抽出する。

カ パブリックコメント実施支援（1回程度）

パブリックコメントの実施を支援する。（資料作成、意見集約等）

(2) バリアフリーマスタープランの策定

ア 施設調査

市内の生活関連施設になりうる施設について調査する。

イ 移動等円滑化促進地区範囲の案作成

将来の人口推移・高齢者及び障害者の状況等について調査し、移動等円滑化促進地区範囲の設定に必要な内容について検討する。

ウ 障害当事者団体へのヒアリング実施支援（2回程度）

障害当事者団体へのヒアリング実施を支援する。（出席、資料作成、意見集約等）

エ マスタープラン策定会議の開催支援（4回程度）

行政、警察、公募市民及び学識経験者で構成するマスタープラン策定会議の開催を支援する。（会議の出席、資料の作成、議事録の作成等）

オ 生活関連施設・生活関連経路の選定

施設調査をもとに生活関連施設を、必要に応じて選定する。既存の生活関連経路及び生活関連施設同士を結ぶ生活関連経路についても選定を行う。

カ 重点整備地区範囲案作成

市内全域において、新たに重点整備地区を設ける必要がある範囲について検証し、案を作成する。

キ 作成案取り纏め

これまで作成した案の取り纏めを行う。

ク パブリックコメント実施支援（1回程度）

パブリックコメントの実施を支援する。（資料作成、意見集約等）

(3) 基本構想及び道路特定事業計画の策定

ア 重点整備地区・生活関連施設・経路の選定

マスタープランの成果をもとに、重点整備地区、生活関連施設、生活関連経路を選定する。

イ 重点整備地区詳細調査

選定した各重点整備地区における生活関連施設、生活関連経路において、道路、通路、信号機等の詳細調査を実施し取り纏めを行う。

ウ ワークショップの開催支援（1回程度）

高齢者・障害当事者を含む市民意見を反映するために行う市民参加によるワークショップの開催を支援する。（出席、資料作成、意見内容の集約等）

エ 基本構想策定会議の開催支援（4回程度）

行政、警察、公募市民及び学識経験者で構成する基本構想策定会議の開催を支援する。（会議の出席、資料の作成、議事録の作成等）

オ 特定事業内容の検討

各重点整備地区において、実施すべき特定事業内容（道路特定事業、交通安全特定事業、その他事業）を抽出する。

カ ソフト施策の推進方策検討

ハード整備以外に取り組む必要があるソフト施策（心のバリアフリー、バリアフリーマップ作成等）について、その推進方策を検討する。

キ 基本構想案の作成

これまでの検討結果をふまえ、基本構想案を必要となる地区分について作成する。基本構想案には、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第25条に掲げる事項について記載する。

ク 障害当事者団体へのヒアリング実施支援（1回程度）

障害当事者団体へのヒアリング実施を支援する。（出席、資料作成、意見集約等）

ケ 基本構想・道路特定事業計画案の取り纏め

これまで作成した案の取り纏めを行う。

コ パブリックコメント実施支援（1回程度）

パブリックコメントの実施を支援する。（資料作成、意見集約等）

1.1 提出書類

受注者は、契約後、所定の様式により次の書類を発注者に速やかに提出しなければならない。

- （1）業務着手届
- （2）下請業者名簿
- （3）管理技術者届（選任した者の直接の雇用が確認できる書類を添付すること）
- （4）工程表
- （5）業務計画書

1.2 関係官公庁等の手続

- （1）管理技術者は、本業務実施のために必要な関係官公庁等に対する手続きを速やかに処理しなければならない。
- （2）受注者は、契約の締結日、契約内容に変更があった日、又は業務完了日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）の規定に基づく業務実績データを作成し、監督職員に確認を受けた後、（財）日本建設情報総合センターに登録しなければならない。また、登録後は、（財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」の写しを監督職員に提出しなければならない。ただし、受注者が公益法人の場合はこの限りではない。

1.3 成果品

本業務における成果品は次のとおりとする

- | | |
|-----------------------------|------|
| (1) 報告書 (A4版、キングファイル) | 2部 |
| (2) 関連資料 | 1式 |
| (3) 上記成果品の電子データ一式 (CD) | 2枚 |
| (4) (冊子) 「吹田市バリアフリーマスタープラン」 | 100部 |
| (5) (冊子) 「吹田市バリアフリー基本構想見直し」 | 100部 |
| (6) (冊子) 「吹田市バリアフリー基本構想新規」 | 100部 |
| (5) 報告書及び図面データ (CD-R) | 2部 |
| (6) その他委託者が必要と認めるもの | 1式 |

なお、成果品については、Word、Excelで作成し、納品するものとする。

※電子納品要領（国土交通省）に準じた形式でのデータ提出は不要とする。

1.4 検査及び補足修正

受注者は、業務完了後すみやかに成果品を提出し、発注者の検査を受けるものとし、本仕様書に適合しない場合は、受注者の負担において補足修正を行い、発注者の検査承認を得なければならない。

1.5 その他

本特記仕様書に定めのない事項や疑義が生じた場合は、速やかに発注者と協議して決定するものとする。

本業務は、吹田市土木部設計等業務検査要領及び吹田市土木部設計等業務成績評定要領に基づき、検査及び成績評定を実施する。(吹田市HP参照)